



2019年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <http://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 小屋 寛 TEL 023-623-1221
 四半期報告書提出予定日 2018年11月20日 配当支払開始予定日 2018年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	23,109	9.5	3,611	1.6	2,410	4.6
2018年3月期中間期	21,098	9.2	3,556	14.0	2,528	1.1

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 2,246百万円 (42.7%) 2018年3月期中間期 3,919百万円 (1,574.3%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	73.96	65.96
2018年3月期中間期	77.56	69.19

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期中間期	2,639,640	159,115	6.0	11.52
2018年3月期	2,618,179	157,442	6.0	11.61

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 158,960百万円 2018年3月期 157,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.50		17.50	
2019年3月期		17.50			
2019年3月期(予想)				17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、2018年3月期第2四半期末の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	18.8	3,900	21.8	119.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期中間期	34,000,000 株	2018年3月期	34,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期中間期	1,406,621 株	2018年3月期	1,406,150 株
期中平均株式数(中間期)	2019年3月期中間期	32,593,589 株	2018年3月期中間期	32,595,772 株

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	19,700	9.4	3,330	3.7	2,264	0.0
2018年3月期中間期	18,014	10.8	3,210	15.9	2,264	11.6

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2019年3月期中間期	69.47
2018年3月期中間期	69.47

(注)2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、1株当たり中間純利益については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期中間期	2,626,998	152,143	5.8	11.09
2018年3月期	2,606,108	150,562	5.8	11.19

(参考)自己資本 2019年3月期中間期 152,143百万円 2018年3月期 150,562百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 2019年3月期の個別業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	19.9	3,400	20.5	104.31

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期連結会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

【説明資料】 2019年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下「中間期」という。)におけるわが国経済は、内外需の底堅さに支えられ、緩やかな回復基調が持続しました。

世界的なITサイクルの拡大一服などから輸出の増勢が鈍化するなか、国内では豪雨・地震等の自然災害が相次いだこともあり、企業の生産活動にはやや足踏み感が広がりました。しかしながら、企業収益は、販売価格の上昇による売上高の増加や、海外子会社からの配当増などもあって増加傾向で推移しました。好調な企業業績をうけて、設備投資は、人手不足を背景とした省力化・自動化への投資も含め増加が続きました。こうしたなか、個人消費は、猛暑や自然災害等により振れの大きい動きとなったものの、雇用・所得環境の着実な改善が続くなか、総じてみれば緩やかな持ち直しとなりました。一方、住宅投資は、供給過剰懸念から貸家着工が抑制されたことなどもあり、やや弱い動きとなりました。

当行(グループ)の主要営業基盤である県内経済は、緩やかながら持ち直しの動きが続きまし

た。企業の生産活動は、主要産業である電子部品・デバイスを中心にやや伸び悩みの動きとなりましたが、総じてみれば底堅さを保って推移しました。設備投資は、更新ニーズの高まりや人手不足を背景とした省力化等への対応などから、緩やかに増加しました。一方、公共工事は、東北中央自動車道関連をはじめ複数の大型工事がみられたものの、全体としては前年並の水準にとどまりました。こうしたなか、住宅投資は、持ち家、貸家ともに増加傾向となりましたが、個人消費は、ガソリン等の商品価格上昇への警戒感もあり、総じてみれば横ばいの動きとなりました。

金融面をみますと、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の継続によるマイナス金利の影響から、金融機関が資金のやり取りを行うコール市場における無担保翌日物金利(短期金利)は、 $\Delta 0.07\%$ から $\Delta 0.03\%$ で推移しました。10年物国債利回り(長期金利)については、おおむね 0.02% から 0.06% の低水準で推移していたものの、7月に日本銀行が、 0% としている長期金利の誘導水準について 0.2% 程度の変動を許容する方針を示したことをうけ、期末にかけては 0.13% まで上昇しました。円相場は、期初は1米ドル106円台の水準にありましたが、米国における利上げ政策継続をうけて円安傾向が徐々に強まり、期末にかけては113円台となりました。こうしたなか、日経平均株価は21,000円台から23,000円台でのみあいが続きましたが、期末にかけては円安や米国株式市場の上昇をうけてバブル経済崩壊後の最高値に迫る24,000円台まで回復しました。

このような経営環境のもと、当行(グループ)は、株主の皆さまはもとより、お客さまのご支援のもと、役職員一体となり一層の経営体質強化と業績向上努力を継続しました結果、当中間期は次のような業績をおさめることができました。

経常収益は、資金運用収益の増加に加え、株式等売却益が増加したことなどから、前年同期比20億10百万円増収の231億9百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加を主因に同19億55百万円増加し、194億97百万円となりました。この結果、経常利益は同55百万円増益の36億11百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同1億17百万円減益の24億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

① 預金等

預金ならびに譲渡性預金については、個人預金、法人預金は順調に推移したものの、公金預金が減少したことを主因として、当中間期中50億円減少し、中間期末残高は2兆3,162億円となりました。また、預かり金融資産については、生命保険の販売が堅調に推移したことを主因に、全体では当中間期中37億円増加し、中間期末残高は2,784億円となりました。

② 貸出金

貸出金については、当中間期中141億円減少し、中間期末残高は1兆7,121億円となりました。住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加した一方、大企業向け貸出および地方公共団体向けの貸出は減少しました。

③ 有価証券

有価証券については、投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、当中間期中412億円増加し、中間期末残高は7,742億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表いたしました通期業績予想に変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	82,343	60,497
コールローン及び買入手形	1,339	5,381
買入金銭債権	5,797	6,268
商品有価証券	4	3
有価証券	732,995	774,246
貸出金	1,726,334	1,712,158
外国為替	941	899
その他資産	39,241	50,851
有形固定資産	14,977	14,617
無形固定資産	1,990	2,297
退職給付に係る資産	930	1,058
繰延税金資産	289	341
支払承諾見返	18,720	19,249
貸倒引当金	△7,727	△8,231
資産の部合計	2,618,179	2,639,640
負債の部		
預金	2,206,819	2,173,782
譲渡性預金	114,497	142,446
コールマネー及び売渡手形	7,968	70,000
債券貸借取引受入担保金	26,536	25,512
借入金	54,245	15,844
外国為替	32	104
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	15,343	16,419
役員賞与引当金	25	12
退職給付に係る負債	48	50
役員退職慰労引当金	5	6
株式報酬引当金	45	61
睡眠預金払戻損失引当金	143	155
偶発損失引当金	301	248
ポイント引当金	38	44
利息返還損失引当金	60	60
繰延税金負債	3,973	3,891
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	18,720	19,249
負債の部合計	2,460,737	2,480,524
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	120,721	122,631
自己株式	△3,176	△3,177
株主資本合計	139,769	141,678
その他有価証券評価差額金	18,654	18,211
繰延ヘッジ損益	△2,184	△1,852
土地再評価差額金	1,164	1,093
退職給付に係る調整累計額	△110	△171
その他の包括利益累計額合計	17,523	17,281
非支配株主持分	149	155
純資産の部合計	157,442	159,115
負債及び純資産の部合計	2,618,179	2,639,640

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	21,098	23,109
資金運用収益	12,283	12,466
(うち貸出金利息)	8,840	8,819
(うち有価証券利息配当金)	3,321	3,562
役務取引等収益	3,854	3,908
その他業務収益	3,559	4,076
その他経常収益	1,401	2,657
経常費用	17,542	19,497
資金調達費用	1,124	1,211
(うち預金利息)	402	374
役務取引等費用	1,378	1,055
その他業務費用	3,333	4,087
営業経費	10,930	10,834
その他経常費用	775	2,308
経常利益	3,556	3,611
特別利益	0	8
固定資産処分益	0	8
その他の特別利益	0	—
特別損失	75	57
固定資産処分損	2	57
減損損失	72	—
税金等調整前中間純利益	3,480	3,562
法人税、住民税及び事業税	1,114	1,238
法人税等調整額	△160	△92
法人税等合計	953	1,145
中間純利益	2,526	2,416
非支配株主に帰属する中間純利益	△1	5
親会社株主に帰属する中間純利益	2,528	2,410

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	2,526	2,416
その他の包括利益	1,392	△170
その他有価証券評価差額金	1,002	△442
繰延ヘッジ損益	384	332
退職給付に係る調整額	5	△60
中間包括利益	3,919	2,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,920	2,240
非支配株主に係る中間包括利益	△1	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	116,853	△3,171	135,906
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,528		2,528
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		3	3
土地再評価差額金の取崩			23		23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	－	0	1,979	0	1,980
当中間期末残高	12,008	10,215	118,833	△3,171	137,886

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,824	△2,578	1,188	24	17,457	149	153,514
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,528
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,002	384	△23	5	1,368	△1	1,367
当中間期変動額合計	1,002	384	△23	5	1,368	△1	3,347
当中間期末残高	19,826	△2,194	1,164	29	18,826	148	156,861

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	10,215	120,721	△3,176	139,769
当中間期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する中間純利益			2,410		2,410
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			71		71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,909	△1	1,908
当中間期末残高	12,008	10,215	122,631	△3,177	141,678

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,654	△2,184	1,164	△110	17,523	149	157,442
当中間期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する中間純利益							2,410
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△442	332	△71	△60	△241	5	△235
当中間期変動額合計	△442	332	△71	△60	△241	5	1,673
当中間期末残高	18,211	△1,852	1,093	△171	17,281	155	159,115

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

企業の名称：株式会社山形銀行

事業の内容：銀行業

② 被結合企業

企業の名称：山銀ビジネスサービス株式会社

事業の内容：銀行業務にかかる事務代行業

(2) 企業結合日

2018年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当行を存続会社、山銀ビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社山形銀行

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用を目的として、完全子会社である山銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	82,337	60,492
コールローン	1,339	5,381
買入金銭債権	5,339	6,124
商品有価証券	4	3
有価証券	733,811	775,050
貸出金	1,735,529	1,721,537
外国為替	941	899
その他資産	19,252	29,519
その他の資産	19,252	29,519
有形固定資産	14,752	14,405
無形固定資産	1,965	2,276
前払年金費用	1,089	1,304
支払承諾見返	16,582	17,298
貸倒引当金	△6,839	△7,296
資産の部合計	2,606,108	2,626,998
負債の部		
預金	2,209,410	2,176,758
譲渡性預金	117,797	145,896
コールマネー	7,968	70,000
債券貸借取引受入担保金	26,536	25,512
借入金	50,863	11,484
外国為替	32	104
新株予約権付社債	10,624	11,357
その他負債	9,959	10,796
未払法人税等	769	929
リース債務	41	31
資産除去債務	134	249
その他の負債	9,013	9,587
役員賞与引当金	25	12
株式報酬引当金	45	61
睡眠預金払戻損失引当金	143	155
偶発損失引当金	301	248
繰延税金負債	3,948	3,890
再評価に係る繰延税金負債	1,308	1,277
支払承諾	16,582	17,298
負債の部合計	2,455,545	2,474,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	4,932	4,932
資本準備金	4,932	4,932
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	119,179	120,942
利益準備金	7,076	7,076
その他利益剰余金	112,103	113,866
別途積立金	106,520	109,520
繰越利益剰余金	5,583	4,346
自己株式	△3,176	△3,177
株主資本合計	132,944	134,706
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	18,638	18,195
繰延ヘッジ損益	△2,184	△1,852
土地再評価差額金	1,164	1,093
評価・換算差額等合計	17,618	17,436
純資産の部合計	150,562	152,143
負債及び純資産の部合計	2,606,108	2,626,998

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	18,014	19,700
資金運用収益	12,289	12,559
(うち貸出金利息)	8,839	8,820
(うち有価証券利息配当金)	3,330	3,657
役務取引等収益	3,354	3,388
その他業務収益	972	1,098
その他経常収益	1,397	2,654
経常費用	14,803	16,370
資金調達費用	1,114	1,201
(うち預金利息)	403	374
役務取引等費用	1,698	1,417
その他業務費用	964	1,397
営業経費	10,286	10,161
その他経常費用	739	2,192
経常利益	3,210	3,330
特別利益	0	17
特別損失	75	57
税引前中間純利益	3,135	3,289
法人税、住民税及び事業税	982	1,067
法人税等調整額	△111	△42
法人税等合計	870	1,025
中間純利益	2,264	2,264

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,008	4,932	—	4,932	7,076	103,020	5,928	116,024
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,264	2,264
別途積立金の積立						3,500	△3,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
土地再評価差額金の取崩							23	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	3,500	△1,783	1,716
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	4,144	117,740

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,171	129,794	18,810	△2,578	1,188	17,419	147,214
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,264					2,264
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△3	△3					△3
自己株式の処分	3	3					3
土地再評価差額金の取崩		23					23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			1,000	384	△23	1,361	1,361
当中間期変動額合計	0	1,716	1,000	384	△23	1,361	3,077
当中間期末残高	△3,171	131,510	19,810	△2,194	1,164	18,780	150,291

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	106,520	5,583	119,179
当中間期変動額								
剰余金の配当							△571	△571
中間純利益							2,264	2,264
別途積立金の積立						3,000	△3,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							71	71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	3,000	△1,236	1,763
当中間期末残高	12,008	4,932	0	4,932	7,076	109,520	4,346	120,942

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,176	132,944	18,638	△2,184	1,164	17,618	150,562
当中間期変動額							
剰余金の配当		△571					△571
中間純利益		2,264					2,264
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		71					71
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△442	332	△71	△181	△181
当中間期変動額合計	△1	1,762	△442	332	△71	△181	1,580
当中間期末残高	△3,177	134,706	18,195	△1,852	1,093	17,436	152,143

2019 年 3 月 期
第 2 四 半 期 決 算 説 明 資 料

株式会社 山形銀行

【2019年3月期 第2四半期決算説明資料】

〔目次〕

I 2019年3月期 第2四半期決算の概要			
1. 損益の状況	単	2
2. 主要勘定	単	3
3. 自己資本比率(国内基準)	単	4
4. 金融再生法開示債権	単	5
5. 2019年3月期通期業績の見通し	単・連	5
II 2019年3月期 第2四半期決算の計数			
1. 損益の状況	単・連	6
2. 業務純益	単	8
3. 利鞘(全店、国内)	単	8
4. 有価証券関係損益	単	8
5. 有価証券の評価損益	単・連	9
6. 預金、貸出金の残高	単	10
(参考)預かり金融資産残高	単	10
7. ROE	単	10
(参考)ROA、OHR	単	10
8. 自己資本比率(国内基準)	単・連	11
9. 退職給付費用	単	11
III 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	12
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
3. 金融再生法開示債権	単	14
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
(参考)金融再生法開示債権の保全内訳	単	14
(参考)自己査定と開示債権との比較	単	15
5. 業種別貸出金状況等			
(1)業種別貸出金	単	16
(2)業種別リスク管理債権	単	16

I 2019年3月期 第2四半期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

- 経常収益……197億円(前年同期比16億86百万円増)
資金運用収益の増加に加え、株式等売却益が増加したことなどから、経常収益は前年同期比16億86百万円の増収となりました。
- 業務純益……24億12百万円(前年同期比20百万円減)
資金利益や役員取引等利益の増加によりコア業務純益は増加したものの、一般貸倒引当金繰入額の増加などから、業務純益は前年同期比20百万円の減益となりました。
- 経常利益……33億30百万円(前年同期比1億19百万円増)
臨時損益の増加により、経常利益は前年同期比1億19百万円の増益となりました。
- 中間純利益…22億64百万円(前年同期比0.2百万円減)
経常利益は増加した一方、法人税等合計の増加に伴い、中間純利益は前年同期同水準の22億64百万円となりました。
なお、経常利益、中間純利益については、2018年5月11日に公表しました予想計数を上回っております。

(単位：百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
1 経常収益	19,700	1,686	18,014
2 業務粗利益	13,029	190	12,839
3 (コア業務粗利益)	13,268	521	12,746
4 資金利益	11,357	182	11,175
5 役員取引等利益	1,970	314	1,656
6 その他業務利益	△298	△306	7
7 うち債券関係損益 ①	△715	△1,386	671
8 うち金融派生商品損益(債券関係)②	476	1,054	△578
9 経費(除く臨時処理分)	10,218	△30	10,248
10 うち人件費	5,332	2	5,329
11 うち物件費	4,157	△29	4,186
12 実質業務純益	2,811	220	2,590
13 コア業務純益	3,050	551	2,498
14 一般貸倒引当金繰入額(A)	398	240	157
15 業務純益	2,412	△20	2,432
16 臨時損益	917	139	777
17 うち株式等関係損益 ③	1,970	841	1,129
18 うち不良債権処理額(B)	1,202	828	373
19 経常利益	3,330	119	3,210
20 特別損益	△40	35	△75
21 うち固定資産処分損益	△49	△46	△2
22 うち減損損失	-	△72	72
23 税引前中間純利益	3,289	154	3,135
24 法人税、住民税及び事業税	1,067	85	982
25 法人税等調整額	△42	69	△111
26 法人税等合計	1,025	154	870
27 中間純利益	2,264	△0	2,264
28 有価証券関係損益(①+②+③)	1,731	509	1,221
29 与信関係費用((A)+(B))	1,600	1,069	531

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 3. コア業務純益＝実質業務純益－債券関係損益－金融派生商品損益(債券関係)
 4. 業務純益＝実質業務純益－一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

- 貸出金は、個人向け貸出の増加を主因に、前年同期比232億円増加し、中間期末残高は1兆7,215億円となりました。
- なお、一般貸出については、中小・中堅企業向け貸出が前年同期比65億円増加した一方、大企業向け貸出が141億円減少した結果、前年同期比75億円の減少となりました。

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 貸出金	1,721,537	△13,992	23,225	1,735,529	1,698,312
2 一般貸出	785,804	△8,559	△7,587	794,363	793,391
3 個人向け	588,294	8,723	32,637	579,571	555,657
4 うち住宅ローン	554,406	8,648	31,759	545,758	522,647
5 地方公共団体向け	347,439	△14,156	△1,825	361,595	349,264

【参考】

6 中小企業等貸出残高	1,091,886	13,216	39,933	1,078,670	1,051,953
-------------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

- (注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。
 2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金を含む)

- 預金ならびに譲渡性預金は、お客さまの多様なニーズにお応えする商品の提供に努めてまいりました結果、前年同期比276億円増加し、中間期末残高は2兆3,226億円となりました。
- 個人預金は引き続き順調に推移し、前年同期比178億円の増加となりました。

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,322,654	△4,553	27,604	2,327,207	2,295,050
2 法人預金	565,661	15,958	△14,744	549,703	580,405
3 個人預金	1,565,690	12,580	17,886	1,553,110	1,547,804
4 公金預金	155,182	△37,692	3,890	192,874	151,292
5 金融機関預金	36,118	4,601	20,572	31,517	15,546

(3) 預かり金融資産の状況

- 預かり金融資産は、生命保険の販売が堅調に推移したものの、投資信託が減少したことなどから、全体では前年同期比53億円減少し、中間期末残高は2,784億円となりました。

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 預かり金融資産	278,489	3,714	△5,361	274,775	283,850
2 投資信託	66,157	573	△6,662	65,584	72,819
3 公共債	14,495	△106	△3,092	14,601	17,587
4 生命保険	197,837	3,247	4,393	194,590	193,444

- (注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

- 有価証券は、投資信託などの収益が見込まれる資産への投資を進めた結果、前年同期比517億円増加し、中間期末残高は7,750億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が増加した一方、債券等の評価損益が減少した結果、前年同期比22億円減少の260億円となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 有価証券	775,050	41,239	51,724	733,811	723,326
2 国債	270,952	11,447	267	259,505	270,685
3 地方債	133,766	8,804	28,691	124,962	105,075
4 社債	131,856	△1,625	△9,699	133,481	141,555
5 株式	42,680	△547	1,028	43,227	41,652
6 その他の証券	195,794	23,159	31,436	172,635	164,358
7 うち外貨建外債	62,393	8,328	10,097	54,065	52,296

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2018年9月末	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
8 有価証券	26,065	△636	△2,270	26,701	28,335
9 株式	19,475	905	1,424	18,570	18,051
10 債券	6,500	△2,255	△1,940	8,755	8,440
11 その他	89	714	△1,754	△625	1,843

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

- 算出上の分子となる自己資本の額は、コア資本に算入される利益の積上げにより、前年同期比22億円増加し、1,348億円となりました。
- 分母となるリスク・アセット等は、投資信託などの有価証券の増加や、中小企業や個人向けの貸出金が増加したことなどから、前年同期比561億円増加し、1兆2,150億円となりました。
- この結果、自己資本比率は前年同期比0.35ポイント低下の11.09%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2018年9月末 [速報値]	2018年3月末比		2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
1 自己資本比率(単体)	11.09	△0.10	△0.35	11.19	11.44
2 自己資本の額	134,836	1,766	2,244	133,070	132,592
3 コア資本に係る基礎項目	137,383	2,135	3,137	135,248	134,246
4 コア資本に係る調整項目(△)	2,546	368	893	2,178	1,653
5 リスク・アセット等(A)	1,215,074	25,981	56,156	1,189,093	1,158,918
6 所要自己資本額(A×4%)	48,602	1,039	2,246	47,563	46,356
(参考)					
7 自己資本比率(連結)	11.52	△0.09	△0.34	11.61	11.86

4. 金融再生法開示債権【単体】

- 金融再生法に基づく開示債権額は、厳格な基準に基づいた自己査定を実施するとともに、引き続きお取引先の経営改善支援に積極的に取り組みました結果、中間期末残高は215億円となりました。
- 総与信に占める不良債権比率は、前年同期比0.08ポイント上昇の1.23%となりましたが、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
	2018年3月末比	2017年9月末比			
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△2,994	△76	6,337	3,419
2 危険債権	12,765	2,794	1,157	9,971	11,608
3 要管理債権	5,422	473	440	4,949	4,982
4 開示債権合計(A)	21,531	273	1,521	21,258	20,010
5 総与信合計(B)	1,749,728	△12,932	23,996	1,762,660	1,725,732
6 不良債権比率(A)/(B)	1.23	0.03	0.08	1.20	1.15

5. 2019年3月期通期業績の見通し

- 2019年3月期通期の業績(単体)については、経常利益は51億円、当期純利益は34億円と前年比減益の見通しとしております。
- なお、与信関係費用は20億円と、前回発表予想比10億円増加しておりますが、経常利益、当期純利益等の計数については、2018年5月11日に公表いたしました当初の予想から変更ありません。

(単位:百万円、%)

	2019年3月期 通期予想	2018年3月期比		2018年3月期 実績
		増減額	増減率	
【単体】				
1 業務純益	5,200	△232	△4.3	5,432
2 経常利益	5,100	△1,267	△19.9	6,367
3 当期純利益	3,400	△874	△20.5	4,274
4 (与信関係費用)	2,000	707	54.7	1,293
【連結】				
5 経常利益	5,800	△1,338	△18.8	7,138
6 親会社株主に帰属する当期純利益	3,900	△1,088	△21.8	4,988

II 2019年3月期 第2四半期決算の計数

1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)	13,029 (13,268)	190 (521)	12,839 (12,746)
国 内 業 務 粗 利 益	13,055	794	12,261
資 金 利 益	10,724	179	10,545
役 務 取 引 等 利 益	1,957	313	1,644
そ の 他 業 務 利 益	373	301	72
国 際 業 務 粗 利 益	△ 26	△ 604	577
資 金 利 益	633	2	630
役 務 取 引 等 利 益	13	1	11
そ の 他 業 務 利 益	△ 672	△ 608	△ 64
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	10,218	△ 30	10,248
人 件 費	5,332	2	5,329
物 件 費	4,157	△ 29	4,186
税 金	729	△ 3	732
実 質 業 務 純 益 (コ ア 業 務 純 益)	2,811 (3,050)	220 (551)	2,590 (2,498)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (A)	398	240	157
業 務 純 益	2,412	△ 20	2,432
うち 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻) ①	△ 715	△ 1,386	671
うち 金 融 派 生 商 品 損 益 (債 券 関 係) ②	476	1,054	△ 578
臨 時 損 益	917	139	777
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻) ③	1,970	841	1,129
株 式 等 売 却 益	2,444	1,281	1,162
株 式 等 売 却 損	473	439	33
株 式 等 償 却	0	0	0
不 良 債 権 処 理 額 (B)	1,202	828	373
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,232	999	232
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 52	△ 113	61
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	21	△ 57	79
退 職 給 付 費 用	△ 86	△ 95	8
そ の 他 臨 時 損 益	62	32	30
経 常 利 益	3,330	119	3,210
特 別 損 益	△ 40	35	△ 75
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 49	△ 46	△ 2
う ち 減 損 損 失	-	△ 72	72
税 引 前 中 間 純 利 益	3,289	154	3,135
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,067	85	982
法 人 税 等 調 整 額	△ 42	69	△ 111
法 人 税 等 合 計	1,025	154	870
中 間 純 利 益	2,264	△ 0	2,264
有 価 証 券 関 係 損 益 (① + ② + ③)	1,731	509	1,221
与 信 関 係 費 用 ((A) + (B))	1,600	1,069	531

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

2. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
連 結 粗 利 益	14,096	237	13,859
資 金 利 益	11,255	97	11,158
役 務 取 引 等 利 益	2,852	376	2,475
そ の 他 業 務 利 益	△ 10	△ 236	225
営 業 経 費	10,834	△ 95	10,930
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,710	1,148	561
貸 出 金 償 却	52	△ 8	61
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,254	1,027	227
債 権 売 却 損 等	-	-	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	433	300	132
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 52	△ 113	61
信用保証協会責任共有制度負担金	21	△ 57	79
株 式 等 関 係 損 益	1,970	842	1,127
そ の 他	88	28	60
経 常 利 益	3,611	55	3,556
特 別 損 益	△ 49	26	△ 75
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	3,562	81	3,480
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,238	123	1,114
法 人 税 等 調 整 額	△ 92	68	△ 160
法 人 税 等 合 計	1,145	192	953
中 間 純 利 益	2,416	△ 110	2,526
非支配株主に帰属する中間純利益	5	7	△ 1
親会社株主に帰属する中間純利益	2,410	△ 117	2,528

(注)連結粗利益=資金運用収支+役務取引等収支+その他業務収支

(参考)

(単位:百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
連 結 業 務 純 益	2,694	△ 83	2,778

(注)連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位:社)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
連 結 子 会 社 数	6	△ 1	7
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

(注)当行と山銀ビジネスサービス株式会社は、2018年7月1日を効力発生日として、当行を存続会社とする吸収合併を行いました。

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
(1)実質業務純益	2,811	220	2,590
職員一人当たり(千円)	2,285	192	2,092
(2)業務純益	2,412	△ 20	2,432
職員一人当たり(千円)	1,961	△ 3	1,965

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(単位:%)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.00	0.00	1.00
貸出金利回	1.03	△ 0.02	1.05
有価証券利回	0.98	0.05	0.93
(2)資金調達原価 (B)	0.93	△ 0.00	0.93
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3)預貸金利鞘	0.12	△ 0.01	0.13
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.08	0.02	0.06

(国内)

(単位:%)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.01	0.94
貸出金利回	1.01	△ 0.04	1.05
有価証券利回	0.83	△ 0.01	0.84
(2)資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.03	0.92
預金等利回	0.02	△ 0.02	0.04
(3)預貸金利鞘	0.11	△ 0.02	0.13
(4)総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.02	0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
債券関係損益(5勘定戻)	△ 715	△ 1,386	671
売却益	656	△ 316	972
償還益	-	-	-
売却損	1,371	1,070	301
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
金融派生商品損益(債券関係)	476	1,054	△ 578
株式等関係損益(3勘定戻)	1,970	841	1,129
売却益	2,444	1,281	1,162
売却損	473	439	33
償却	0	0	0
合計	1,731	509	1,221

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比			評価損益	2018年3月末比	
		2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	110	△ 4	113	3	114	117	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,065	△ 636	29,634	3,569	26,701	29,855	3,153
株式	19,475	905	19,765	289	18,570	18,898	328
債券	6,500	△ 2,255	7,486	986	8,755	9,229	473
その他	89	714	2,382	2,292	△ 625	1,727	2,352
合計	26,175	△ 640	29,748	3,572	26,815	29,973	3,157
株式	19,475	905	19,765	289	18,570	18,898	328
債券	6,610	△ 2,260	7,600	989	8,870	9,346	476
その他	89	714	2,382	2,292	△ 625	1,727	2,352

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末				2018年3月末		
	評価損益	2018年3月末比			評価損益	2018年3月末比	
		2018年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	110	△ 4	113	3	114	117	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	26,090	△ 635	29,659	3,569	26,725	29,879	3,153
株式	19,499	905	19,789	289	18,594	18,923	328
債券	6,500	△ 2,255	7,486	986	8,755	9,229	473
その他	89	714	2,382	2,292	△ 625	1,727	2,352
合計	26,200	△ 640	29,772	3,572	26,840	29,997	3,157
株式	19,499	905	19,789	289	18,594	18,923	328
債券	6,610	△ 2,260	7,600	989	8,870	9,346	476
その他	89	714	2,382	2,292	△ 625	1,727	2,352

6. 預金、貸出金の残高

(1) 末残・平残【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
預金等 (末残)	2,322,654	△ 4,553	27,604	2,327,207	2,295,050
(平残)	2,326,299	37,949	27,206	2,288,350	2,299,093
貸出金 (末残)	1,721,537	△ 13,992	23,225	1,735,529	1,698,312
(平残)	1,712,269	21,066	39,924	1,691,203	1,672,345

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預かり金融資産残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
投資信託 (末残)	66,157	573	△ 6,662	65,584	72,819
公共債 (末残)	14,495	△ 106	△ 3,092	14,601	17,587
生命保険 (末残)	197,837	3,247	4,393	194,590	193,444
計	278,489	3,714	△ 5,361	274,775	283,850

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(2) 住宅ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
住宅ローン残高	554,406	8,648	31,759	545,758	522,647

(3) 中小企業等貸出残高、貸出比率【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
中小企業等貸出残高	1,091,886	13,216	39,933	1,078,670	1,051,953
中小企業等貸出比率	63.43	1.28	1.49	62.15	61.94

(注) 中小企業等貸出は個人向け貸出を含んでおります。

7. ROE【単体】

(単位:%)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	3.70	0.23	3.47
業務純益ベース	3.18	△ 0.08	3.26
中間純利益ベース	2.98	△ 0.06	3.04

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2としております。

(参考) ROA、OHR【単体】

(単位:%)

	2018年9月期		2017年9月期
		前年同期比	
ROA(実質業務純益ベース)	0.22	0.02	0.20
ROA(業務純益ベース)	0.19	△ 0.00	0.19
OHR	78.42	△ 1.40	79.82
コアOHR	77.01	△ 3.39	80.40

(注) 分母となる総資産平均残高は、「支払承諾見返」控除後の(期首資産の部+期末資産の部)÷2としております。

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	[速報値]	2018年3月末比			2017年9月末比
自己資本比率(単体)	11.09	△ 0.10	△ 0.35	11.19	11.44
コア資本に係る基礎項目	137,383	2,135	3,137	135,248	134,246
普通株式に係る株主資本	134,134	1,762	3,196	132,372	130,938
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,608	400	80	2,208	2,528
コア資本に算入される土地再評価差額	640	△ 27	△ 139	667	779
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	2,546	368	893	2,178	1,653
自己資本の額	134,836	1,766	2,244	133,070	132,592
リスク・アセット等 …(A)	1,215,074	25,981	56,156	1,189,093	1,158,918
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	48,602	1,039	2,246	47,563	46,356

【連結】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	[速報値]	2018年3月末比			2017年9月末比
自己資本比率(連結)	11.52	△ 0.09	△ 0.34	11.61	11.86
コア資本に係る基礎項目	144,387	2,367	3,498	142,020	140,889
普通株式に係る株主資本	141,106	2,005	3,792	139,101	137,314
コア資本に算入される その他の包括利益累計額	△ 136	△ 48	△ 153	△ 88	17
コア資本に算入される一般貸倒引当金	2,684	435	11	2,249	2,673
コア資本に算入される土地再評価差額	640	△ 27	△ 139	667	779
コア資本に算入される非支配株主持分	93	4	△ 10	89	103
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目	2,426	317	737	2,109	1,689
自己資本の額	141,961	2,051	2,762	139,910	139,199
リスク・アセット等 …(A)	1,231,283	26,645	58,001	1,204,638	1,173,282
(参考)所要自己資本額 …(A×4%)	49,251	1,066	2,320	48,185	46,931

9. 退職給付費用【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月期		2017年9月期
			前年同期比	
退職給付費用	(A+B-C+D+E)	△ 59	△ 118	59
勤務費用	(A)	232	6	226
利息費用	(B)	41	△ 7	48
期待運用収益(△)	(C)	246	22	224
過去勤務費用処理額	(D)	-	-	-
数理計算上の差異処理額	(E)	△ 86	△ 95	8

(注) 決算説明資料「Ⅱ 2019年3月期 第2四半期決算の計数 1.損益の状況」における退職給付費用の計上は次のとおりです。

「勤務費用(A) + 利息費用(B) - 期待運用収益(C)」は、「人件費」に計上。

「過去勤務費用処理額(D) + 数理計算上の差異処理額(E)」は、「臨時損益」に計上。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

〔部分直接償却実施の有無〕

当行では部分直接償却は実施しておりません。

〔未収利息不計上基準〕

貸出金の未収利息は、資産の自己査定に基づく基準により計上しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,353	△ 315	△ 287	1,668	1,640
	延滞債権額	14,245	95	1,353	14,150	12,892
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	5,422	473	440	4,949	4,982
	合計	21,021	253	1,506	20,768	19,515

貸出金残高(末残)	1,721,537	△ 13,992	23,225	1,735,529	1,698,312
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.07	△ 0.02	△ 0.02	0.09	0.09
	延滞債権額	0.82	0.01	0.07	0.81	0.75
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	0.31	0.03	0.02	0.28	0.29
	合計	1.22	0.03	0.08	1.19	1.14

【連結】

(単位:百万円)

		2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
			2018年3月末比	2017年9月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,400	△ 301	△ 275	1,701	1,675
	延滞債権額	14,318	96	1,353	14,222	12,965
	3カ月以上延滞債権額	30	0	2	30	28
	貸出条件緩和債権額	5,425	472	439	4,953	4,986
	合計	21,174	266	1,518	20,908	19,656

貸出金残高(末残)	1,712,158	△ 14,176	22,926	1,726,334	1,689,232
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	△ 0.01	△ 0.01	0.09	0.09
	延滞債権額	0.83	0.01	0.07	0.82	0.76
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.31	0.03	0.02	0.28	0.29
	合計	1.23	0.02	0.07	1.21	1.16

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

①一般貸倒引当金

債務者区分		引当基準
正常先債権		過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後1年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
要注意先債権	要管理先以外の 要注意先債権	過去5算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間における予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上。
	要管理先債権	

②個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	ア. 一定額以上の先については、担保・保証等で保全されていない部分から合理的に見積もられたキャッシュ・フローにより回収可能な部分を除いた残額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入。 イ. 上記以外の先については、担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき算出した今後3年間の予想損失率を乗じた額を個別貸倒引当金に繰入。
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施。
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	7,296	457	1,101	6,839	6,195
一般貸倒引当金	2,515	399	86	2,116	2,429
個別貸倒引当金	4,781	59	1,016	4,722	3,765
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

【連結】

(単位:百万円)

	2018年9月末			2018年3月末	2017年9月末
		2018年3月末比	2017年9月末比		
貸倒引当金	8,231	504	1,123	7,727	7,108
一般貸倒引当金	2,591	434	17	2,157	2,574
個別貸倒引当金	5,640	71	1,106	5,569	4,534
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	△ 2,994	△ 76	6,337	3,419
危険債権	12,765	2,794	1,157	9,971	11,608
要管理債権	5,422	473	440	4,949	4,982
小計(A)	21,531	273	1,521	21,258	20,010
正常債権(B)	1,728,197	△ 13,205	22,476	1,741,402	1,705,721
総与信額(C=A+B)	1,749,728	△ 12,932	23,996	1,762,660	1,725,732
総与信額に対する比率(A/C)	1.23	0.03	0.08	1.20	1.15

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
金融再生法開示債権額(A)	21,531	273	1,521	21,258	20,010
保全額(B)	17,486	△ 29	834	17,515	16,652
担保保証等	12,297	△ 287	△ 234	12,584	12,531
貸倒引当金	5,189	259	1,068	4,930	4,121
保全率(B/A)	81.21	△ 1.18	△ 2.00	82.39	83.21

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2018年9月末)【単体】

(単位:百万円、%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,343	3,343	2,312	1,030	100.00
危険債権	12,765	12,313	8,563	3,750	96.45
要管理債権	5,422	1,829	1,421	408	33.73
合計	21,531	17,486	12,297	5,189	81.21

(参考) 自己査定と開示債権との比較

【単体】

(単位:百万円)

自己査定		銀行法開示債権	金融再生法開示債権
破綻先 1,356	(貸出金) 1,353 (貸出金以外) 2	破綻先債権 1,353	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,343
実質破綻先 1,986	(貸出金) 1,986 (貸出金以外) 0	延滞債権	
破綻懸念先 12,765	(貸出金) 12,259	延滞債権 } 14,245	危険債権 12,765
	(貸出金以外) 506		
要注意先 57,025	要管理先 7,442	三か月以上延滞債権(貸出金) - 貸出条件緩和債権 5,422 (貸出金)	要管理債権 5,422
	その他要注意先 49,582		
正常先 1,676,595			
		リスク管理債権計 21,021	再生法開示債権計 21,531
うち貸出金 1,721,537		リスク管理債権比率 1.22%	再生法開示債権比率 1.23%
総与信残 1,749,728			

(注)1. 単位未満を切捨てて表示しております。

2. 銀行法開示債権は、貸出金を対象としております。

3. 金融再生法開示債権は、貸出金、貸付有価証券、支払承諾見返、外国為替、未収利息、仮払金を対象としております。

5. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,721,537	△ 13,992	23,225	1,735,529	1,698,312
製造業	156,213	△ 4,320	△ 9,301	160,533	165,514
農業・林業	6,292	167	217	6,125	6,075
漁業	289	△ 153	△ 307	442	596
鉱業・採石業・砂利採取業	345	△ 17	△ 123	362	468
建設業	48,622	△ 3,360	44	51,982	48,578
電気・ガス・熱供給・水道業	55,319	6,313	12,232	49,006	43,087
情報通信業	6,462	158	△ 999	6,304	7,461
運輸業・郵便業	18,461	△ 1,220	△ 3,363	19,681	21,824
卸売業・小売業	134,406	△ 5,461	△ 5,834	139,867	140,240
金融業・保険業	76,671	△ 344	△ 548	77,015	77,219
不動産業・物品賃貸業	179,910	2,966	2,597	176,944	177,313
各種サービス業	99,251	△ 2,530	△ 1,311	101,781	100,562
地方公共団体	347,439	△ 14,156	△ 1,825	361,595	349,264
その他	591,847	7,967	31,746	583,880	560,101

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2018年9月末		2018年3月末	2017年9月末	
	2018年3月末比	2017年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	21,021	253	1,506	20,768	19,515
製造業	4,114	591	△ 1,043	3,523	5,157
農業・林業	297	230	225	67	72
漁業	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	1,622	△ 171	△ 334	1,793	1,956
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	14	△ 27	△ 29	41	43
運輸業・郵便業	121	△ 20	△ 5	141	126
卸売業・小売業	6,484	△ 1,082	457	7,566	6,027
金融業・保険業	-	-	△ 13	-	13
不動産業・物品賃貸業	663	△ 25	△ 29	688	692
各種サービス業	6,075	592	2,089	5,483	3,986
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,627	164	187	1,463	1,440